



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,868	1.2	822	35.5	1,219	7.4	923	15.1
29年3月期第1四半期	19,101	3.9	1,274	7.5	1,316	18.7	1,087	23.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 168百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,359百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	38.23	
29年3月期第1四半期	45.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	89,612	74,593	83.2	3,091.30
29年3月期	90,275	74,907	83.0	3,104.32

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 74,592百万円 29年3月期 74,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	0.1	1,800	19.2	2,300	4.0	1,700	5.1	70.45
通期	78,000	2.9	4,200	7.2	5,000	1.9	3,900	1.9	161.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	27,813,026 株	29年3月期	27,813,026 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	3,683,237 株	29年3月期	3,683,072 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	24,129,884 株	29年3月期1Q	24,130,440 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)における世界経済は、米国においては政権運営に不確実性があるものの、企業収益の改善等を背景に堅調に推移しました。欧州では製造業での改善が進み緩やかな景気回復が持続しました。中国ではインフラ投資の拡大や輸出の持ち直しが見られ、個人消費も回復の兆しがありました。

また、わが国経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直しが継続するなか、雇用環境の改善が進みましたが、消費者の節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠けた状況が続いております。

このような状況の中、工業品合成樹脂製品分野は、中国から東南アジアへ取引先の生産がシフトするなか、東南アジアでの旺盛な需要を確実に取り込むことにより売上が増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野は、中国では堅調に推移しましたが、国内では伸び悩みました。なお、前年同期比では円高の影響を受け、海外子会社の円換算額が縮小しました。

この結果、売上高は188億68百万円(前年同期比98.8%)となり、営業利益は8億22百万円(前年同期比64.5%)、経常利益は投資有価証券売却益の計上等により12億19百万円(前年同期比92.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億23百万円(前年同期比84.9%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、好調を維持する「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「華麗なハンガーシリーズ」をはじめとする新商品の市場投入等により拡販に注力しましたが、力強さに欠ける個人消費の影響等を受けるとともに、原材料価格上昇の影響も受け足踏みを余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因し、電機電子等の受注が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、57億82百万円(前年同期比96.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億92百万円(前年同期比52.6%)となりました。

(中国)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業(中山)有限公司においても販売を開始し好調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑(深セン)有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、56億88百万円(前年同期比85.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億24百万円(前年同期比73.1%)となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナムでの受注が好調に推移し、TENMA VIETNAM CO., LTD.を中心に売上が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、73億98百万円(前年同期比115.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は4億24百万円(前年同期比128.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億63百万円減少し、896億12百万円となりました。これは、現金及び預金が9億79百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億20百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億94百万円、建物及び構築物(純額)が3億17百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億48百万円減少し、150億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億80百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億15百万円減少し、745億93百万円となりました。これは、利益剰余金が4億40百万円、その他有価証券評価差額金が1億95百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が9億48百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で進捗しておりますので、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	34,803,692
受取手形及び売掛金	15,444,999	14,724,790
商品及び製品	2,668,386	2,878,025
仕掛品	488,251	480,408
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,296,283
繰延税金資産	214,382	227,511
その他	1,630,892	1,512,564
貸倒引当金	△4,306	△2,523
流動資産合計	57,466,981	57,920,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698,668	9,381,716
機械装置及び運搬具（純額）	9,672,319	9,278,462
その他	3,292,668	3,225,618
有形固定資産合計	22,663,656	21,885,796
無形固定資産	3,054,047	2,936,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,594,799
退職給付に係る資産	983,868	989,689
繰延税金資産	3,182	3,078
その他	353,342	292,325
貸倒引当金	△10,627	△10,458
投資その他の資産合計	7,090,574	6,869,432
固定資産合計	32,808,277	31,691,434
資産合計	90,275,257	89,612,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,034,218
未払法人税等	529,778	602,541
賞与引当金	905,412	819,291
その他	2,987,880	3,016,616
流動負債合計	13,737,502	13,472,666
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	—
退職給付に係る負債	260,523	266,109
資産除去債務	39,738	38,227
繰延税金負債	1,087,624	985,984
長期末払金	—	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,547,016
負債合計	15,367,967	15,019,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	37,533,233	37,973,139
自己株式	△5,343,873	△5,344,211
株主資本合計	70,339,210	70,778,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,906,728
為替換算調整勘定	2,539,343	1,591,623
退職給付に係る調整累計額	316,681	315,268
その他の包括利益累計額合計	4,567,968	3,813,619
非支配株主持分	113	105
純資産合計	74,907,291	74,592,502
負債純資産合計	90,275,257	89,612,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,101,266	18,867,985
売上原価	15,273,054	15,314,133
売上総利益	3,828,211	3,553,852
販売費及び一般管理費	2,554,117	2,731,551
営業利益	1,274,094	822,301
営業外収益		
受取利息	62,115	44,708
受取配当金	83,763	70,613
投資有価証券売却益	—	387,600
その他	26,708	22,841
営業外収益合計	172,587	525,762
営業外費用		
売上割引	23,391	21,155
開業費償却	12,185	96,770
為替差損	93,688	9,116
その他	1,024	2,046
営業外費用合計	130,288	129,087
経常利益	1,316,393	1,218,977
特別利益		
固定資産売却益	7,819	50,929
特別利益合計	7,819	50,929
特別損失		
固定資産売却損	—	80
固定資産除却損	645	64
特別損失合計	645	144
税金等調整前四半期純利益	1,323,567	1,269,762
法人税等	236,743	347,260
四半期純利益	1,086,823	922,501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,825	922,505

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,086,823	922,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510,309	194,784
為替換算調整勘定	△1,939,519	△947,724
退職給付に係る調整額	3,562	△1,412
その他の包括利益合計	△2,446,266	△754,353
四半期包括利益	△1,359,443	168,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,359,435	168,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,007,746	6,672,959	6,420,560	19,101,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,472	33,022	7,049	67,542
計	6,035,219	6,705,980	6,427,609	19,168,808
セグメント利益	745,091	443,555	329,467	1,518,113

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,113
セグメント間取引消去	278
全社費用(注)	△244,297
四半期連結損益計算書の営業利益	1,274,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,781,917	5,687,664	7,398,404	18,867,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,336	40,712	268	70,317
計	5,811,253	5,728,376	7,398,672	18,938,301
セグメント利益	391,640	324,425	423,952	1,140,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,140,017
セグメント間取引消去	△2,489
全社費用(注)	△315,227
四半期連結損益計算書の営業利益	822,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。